



## サプライヤの削減努力を 取り込む「総排出量配分方式」

これらの課題を解決する、総排出量配分方式を国内で初めて導入したプラットフォームが C-Turtle<sup>®</sup> である。Scope1~3 の算定を行い、クラウド上で集計・分析が可能である。

総排出量配分方式では、サプライヤの排出量と取引金額から按分して自社の排出量を算定することで、サプライヤの一次データを活用する。例えば、サプライヤ A 社が 100 万トンの排出量を 50 万トンに削減した場合、A 社との取引額 20 億円に対し 20 万トンの割り当てであったものは 10 万トンに削減されることとなり、サプライヤの削減努力を自社の排出量へ取り込むことができる (図 1)。

企業間の取引と GHG 排出量を連携することで、サプライチェーン全体として削減に取り組み、社会全体での行動変容を促すことにつながっていく。

## 国際 NGO 団体と連携し 企業別排出原単位を活用

総排出量配分方式による算定のた

めには、サプライヤごとの排出原単位を把握しなければならないが、NTT データは国内で初めて、環境情報開示におけるグローバルスタンダードとなっている国際 NGO・CDP が保有する排出量情報の使用許諾契約を獲得し、そのデータを活用している。

CDP が提供するデータでカバーされていない企業については、調査チームが公開情報から情報を取得し、公開情報から情報を取得できない企業の情報を取得するためには簡易的に算定できるプラットフォーム (C-Turtle LITE<sup>TM</sup>) を提供し、サプライチェーン全体に渡って、企業ごとの排出原単位を揃え、総排出量配分方式を適用することを可能としている。

## 世界的な動向や制度変更 柔軟に対応

「活動量×排出原単位」というシンプルな計算方式のため、算定に関わるシステム構築はさほど難易度の高いものではなかったが、Scope1、2、3 に係る排出原単位を取りそろえたり、各企業の活動量を集めたりという部分では多くの取り組みを

行ってきた。

また、海外、特に規制の厳しいヨーロッパの動向なども常に見据えながら、制度の見直しや変更にも柔軟に対応できる様に開発を推進している。

GHG 排出量の可視化・削減目標の策定に対する日本企業の取り組み状況は様々である。Scope3 については、業界平均の排出原単位を用いる従来方式を用いて可視化したものの、サプライヤの削減実績が反映されないため目標に近づかないという課題に直面する企業も多いようで、総排出量配分方式を採用している C-Turtle<sup>®</sup> には、多くの関心が寄せられている。

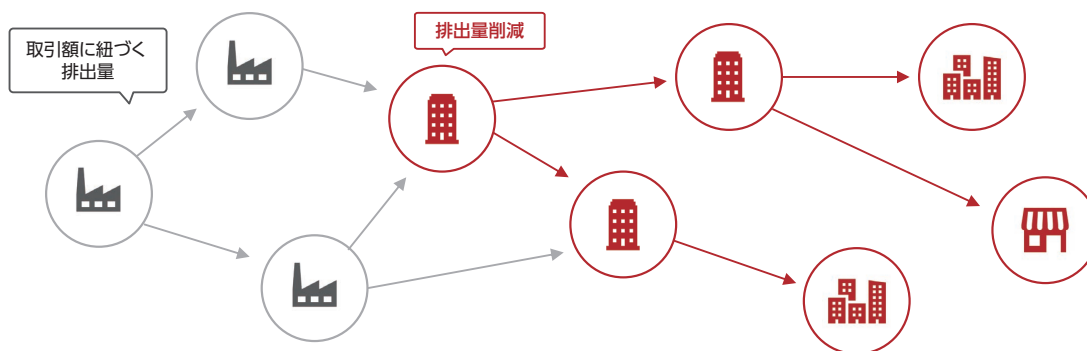
## 企業をつなぎサプライチェーン 全体での取り組みへ

社会全体で GHG 排出量削減を進めていくためには、企業が個社で排出量を可視化し、削減に取り組むだけでは十分とはいえない。

ある組み立て製造企業の排出量が削減されるには、そのサプライヤ、さらにそのサプライヤのサプライヤ…という形で、企業がつながり、同じ算定方式で排出量が可視化され、それぞれの削減努力・実績が反映されて

いくということが必要となろう (図 2)。

C-Turtle<sup>®</sup> でサプライチェーン全体の排出量をより簡単に可視化し共有することで、排出量削減を社会全体へ波及し、脱炭素社会の実現に向け貢献していきたいと考えている。



排出量を削減すると、削減努力が取引額を通じて下流企業へ取り込まれるため、自社だけでなく社会全体へ波及し、社会全体としての脱炭素につながります。

図 2 社会全体での脱炭素化に向けたつながり